

## 「にいがた朱鷺メッセの有効活用方策に関する調査」の概要

### 1. 調査の趣旨

1992年に新潟県が万代島を国際交流拠点として整備する方針を掲げてから約10年後の2003年5月、朱鷺メッセが開業した。この間、コンベンション誘致をめぐる地域間競争の激化、長引く景気の低迷、経済グローバル化に伴う産業の空洞化など、朱鷺メッセをめぐる外部環境は大きく変化した。こうした中、朱鷺メッセが今後一層の発展を図るには、一度、中長期的視点から課題を整理し戦略を構築することが、今後の起爆剤にもつながり、地域および関係者にとって有益と思われた。

本件調査は、こうした問題意識のもと、日本政策投資銀行新潟支店、新潟商工会議所が中心となり、関係者に声をかけ、ワーキンググループ方式により、朱鷺メッセの有効活用方策の検討を行ったものである。

### 2. ワーキンググループの活動内容

ワーキングでは、新潟日報社編集局編集委員室長の望月迪洋氏を座長に、日本政策投資銀行新潟支店、新潟商工会議所のほか、新潟県産業労働部観光振興課、新潟市産業経済局商工労働部産業企画課、同観光物産課、財団法人新潟観光コンベンション協会、万代島総合企画株式会社も参画し、2003年7月から2004年2月にかけて議論を重ねた。

調査においては、地元関係者へのヒアリング等を通じ課題を抽出・把握したり、北九州市や福岡市をはじめとする主要コンベンション都市を視察し、コンベンションに係わる課題・振興方策について現地関係者と意見交換を行った。

また、専門家の意見を調査に反映させるべく、第2回ワーキング(2003年12月)では、国内PCO最大手の日本コンベンションサービス株式会社の新井立夫常務取締役を特別講師に招きディカッションを行った。

2004年1月には、ワーキングの枠を超えた幅広い意見交流を目的に「新潟コンベンションフォーラム」を関係者の支援のもと開催し、コンベンションに関心を持つ大勢の方が参加する中、法政大学人間環境学部の石神隆教授による基調講演、パネルディスカッションを実施した。

主 催： 日本政策投資銀行新潟支店、新潟商工会議所

後 援： 新潟県、新潟市、財団法人新潟観光コンベンション協会、新潟万代島総合企画株式会社(朱鷺メッセ)、財団法人新潟経済社会リサーチセンター、新潟日報社

なお、ワーキンググループメンバーは(別紙1)を、ワーキンググループの活動内容詳細は(別紙2)を参照されたい。

### 3. 報告書の概要

報告書では、第1章「コンベンションとは何か」でコンベンションの基礎的事項(定義、役割、効果)について整理した後、第2章「我が国のコンベンションの現状」でコンベンションの沿革や開催状況(国内)について概観している。

第3章「朱鷺メッセについて」では、朱鷺メッセ建設に至る経緯、開業前に期待された社会経済効果について触れた後、朱鷺メッセは、全国の類似施設に比べ、施設はトップグレードであり、価格競争力やアクセス利便性は相応程度であること、

新潟県・新潟市のコンベンションに対する支援制度は、全国的にはトップクラスであることをコメントしている。また、施設内容や市場動向からみて重点ターゲットを論じた後、それらを誘致するためのプロモーション戦略、すなわち、「まず新潟を売り、次に万代島エリアを、そして施設として朱鷺メッセを売ること」、「新潟の格を上げること」の重要性、新潟・万代島・朱鷺メッセの強みと弱みを指摘している。

第4章「朱鷺メッセ開業後の現状」では、新潟県の事前の見込（「新潟コンベンションセンター（仮称）」がもたらす社会経済効果に関する調査（2002年12月））に比べ、朱鷺メッセの開催実績が、展示会即売会はやや低調であったが、国内会議が件数・参加者数とも好調で、全体でも相当の経済効果を地元にもたらしたことを数字やヒアリングで検証している。ただし、関係者等ヒアリングによれば、効果は業種や地域によってバラツキがあり、今後、引き続き効果を享受するには、情報共有化と官民の協力体制づくりが重要な課題であり、ソフト面の利便性向上を中心に、朱鷺メッセの施設としての利便性向上、交通アクセスの改善、万代島エリアの賑わい創出を図っていくべきとの指摘があった。

第5章「先行事例調査」では、札幌、仙台、金沢、神戸、北九州、福岡等という主要コンベンション都市での視察やヒアリング内容を取りまとめ、朱鷺メッセの課題・振興方策を考えるヒントとしている。例えば、金沢（（財）金沢コンベンションビューロー）では、県・市・金沢商工会議所等がコンベンションビューローに出資するなど、コンベンション誘致に関する県・市・経済界の協調体制を明確化している。北九州や福岡は、インパクトのある会議を継続して開催し、アジアに開かれた福岡、環境都市・北九州のブランド化を図っている。北九州（西日本総合展示場）の場合、スタッフを強化し、専門性を高め、地域政策や産業政策に結びつく形で、主催事業を実施している。福岡（アクロス福岡）では、顧客の利便性向上を図るため、受付場所を来館者の目につくフロアに変更し、電話・FAXによる受付も認めることにした。また、産業見本市に係わる特色ある取り組みとして、中小製造業の販路開拓支援を狙った大阪産業創造館の逆見本市、諏訪地域の企業集積・技術水準を全国に発信すること等を目的とした諏訪圏工業メッセがある。

第6章「朱鷺メッセ有効活用と万代島活性化に向けた提言」は、前章までの検討内容を踏まえての報告書の結論部分に当たる。まず、（別紙3）の通り、取り組むべき重点課題と推進のキーワードを、実施主体と時間軸を交え、抽出・整理している。次に、企画調整機関としてのプラットフォーム設置（「（仮称）万代島活性化県民会議」）をはじめ、「朱鷺メッセの有効活用と万代島活性化に向けた12の提言」を、以下の通りまとめている。内容詳細は、（別紙4）を詳細されたい。

#### 【朱鷺メッセの有効活用と万代島活性化に向けた12の提言】

朱鷺メッセの更なる利便性向上：

多種多様な主催者ニーズ・来場者ニーズに対応し、「現実に合わせた柔軟な発想」が「官の論理」を乗り越えていけるかどうか、施設の利用拡大にとっての分水嶺  
…日本コンベンションサービス 新井常務

人材の確保育成、地元民間企業の積極活用：

高い専門的能力が要求されるコンベンション施設の経営において、核心となるのはプロフェッショナルな人材  
…法政大学 石神教授

コンベンション誘致体制の強化：

コンベンション誘致に重要なのは、インセンティブの拡充とセールス体制の強化

国際会議等の戦略案件の開催誘致：

インパクトのあるコンベンション誘致は、開催地である新潟の知名度向上等に絶大に寄与

県民・市民の理解と参画、施設の利用拡大：

コンベンションシティを旨ざすうえでは、地域住民や産業界など、各界各層のコンベンションに対する理解と協力が重要

産業・地域政策と連携した展示機能の活用：

地域の産業支援に繋がる見本市・展示会の企画開催（スローフード・スローライフ展（にいがた酒の陣 も同時開催）など）

地元関連企業（PCOなど）の育成：

地元におけるクリエイティブ産業の振興（イベント企画、事務局代行、通訳・翻訳、印刷ほか）

「万代島賑わい特区」の創設：

公共空間利用の大幅な規制緩和により、民間投資や県民・市民の手による多彩なイベント等を促進

佐渡観光および周辺観光地との連携：

観光情報発信機能の強化（大型映像ビジョンや佐渡島の歴史などを紹介するミニ博物館の設置ほか）

アフターコンベンションの実現に向けて：

提供する観光情報の質の向上（ガイドマップやインターネット情報の充実）、タイムリーなPR活動など

アクセス性の向上、回遊性の実現：

市内観光循環バス、万代島と市内各地との直行バス・急行バスの運行検討、周辺観光地等を結ぶ固定料金制の観光タクシーの実施検討

「（仮称）万代島活性化県民会議」の設置：

企画調整機関としてのプラットフォーム設置（県、市、運営会社、ビューロー、経済団体、県民・市民等から構成）